

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	12,277	12,280	58,507
経常利益 (百万円)	952	816	5,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	708	563	3,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,170	1,607	3,510
純資産額 (百万円)	34,343	36,918	36,134
総資産額 (百万円)	50,456	53,268	51,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.80	20.54	138.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	69.3	69.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、当社は平成24年3月にロシアで販売子会社、Tamron(Russia)LLC.を設立し、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）における世界経済を概観しますと、欧州経済は債務問題の長期化により足踏み状態が続き、米国経済は3月の雇用統計では雇用の改善ペースがやや鈍ったものの、全般的には底堅い回復基調となりました。中国経済は拡大テンポがやや緩やかになりましたが、堅調に推移いたしました。

一方わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、米国景気の復調や円高が一服したこと等により、緩やかな持ち直しの動きをみせました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプは前年同期に比べ微減となりましたが、レンズ交換式タイプは前年同期に比べ約2割増となり、交換レンズ市場でも前年同期に比べ約1割増となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、タイの洪水被害による影響が尾を引いていたことや、為替相場がドル、ユーロともに前年同期に比べて円高となった影響等により、売上高はほぼ前年同期並みの122億80百万円（前年同期比3百万円増）、利益面につきましては、営業利益8億30百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益8億16百万円（前年同期比14.2%減）、四半期純利益5億63百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、昨年12月発売のソニーミラーレス一眼カメラシリーズ「Eマウント」用を開発した高倍率ズーム18-200mm V C（B011）が世界的に権威ある賞、『TIPAアワード/ベスト・コンパクトシステムカメラ・エントリーレベル・レンズ』を受賞し、描写力や機能面、コストパフォーマンスに高い評価をいただきました。昨年に引き続き主力機種である18-270mm V C P Z D（B008）を中心に高倍率ズームレンズや望遠ズームレンズの販売数量を伸ばしましたが、タイの洪水被害による影響が尾を引いていたことや為替相場が前年同期比円高となったこと等により、売上高は微増に留まりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は83億8百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は7億77百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラ用、ビデオカメラ用レンズ共に売上が前年同期に比べて大きく減少しましたが、前年同期の営業損失の主因となったOEM製品の開発中止に伴う部材の評価損の計上が当期はありませんでした。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は19億16百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は1億73百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、一体型監視カメラ市場の拡大によりビルトインレンズの販売が好調に推移しました。

このような結果、特機関連事業の売上高は20億55百万円（前年同期比25.4%増）となり、営業利益は4億5百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は532億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加いたしました。うち、流動資産が8億99百万円増加し、362億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億94百万円、仕掛品が6億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は4億70百万円増加し、170億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億51百万円増加したことによるものであります。

また負債は163億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。うち、流動負債が1億78百万円増加し、127億15百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5億79百万円減少した一方、買掛金が8億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は、4億6百万円増加し、36億33百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億37百万円増加したことによるものであります。

純資産は、主に為替換算調整勘定のマイナス残高が9億3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し、369億18百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	27,500,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 49,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,445,600	274,456	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,456	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権個数で40個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,200	-	49,200	0.17
計	-	49,200	-	49,200	0.17

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	13,367
受取手形及び売掛金	12,535	11,438
製品	5,424	5,904
仕掛品	2,628	3,238
原材料及び貯蔵品	953	1,035
繰延税金資産	450	455
その他	600	829
貸倒引当金	35	37
流動資産合計	35,331	36,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,379	8,529
減価償却累計額	4,849	4,947
建物及び構築物(純額)	3,529	3,582
機械装置及び運搬具	14,325	14,911
減価償却累計額	8,608	8,985
機械装置及び運搬具(純額)	5,716	5,926
工具、器具及び備品	14,822	15,138
減価償却累計額	12,539	12,913
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,225
その他	1,838	1,885
有形固定資産合計	13,367	13,619
無形固定資産	620	603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,549
繰延税金資産	580	517
その他	729	799
貸倒引当金	51	53
投資その他の資産合計	2,578	2,814
固定資産合計	16,566	17,036
資産合計	51,898	53,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	4,576
短期借入金	4,493	4,477
未払法人税等	995	415
その他	3,316	3,246
流動負債合計	12,536	12,715
固定負債		
長期借入金	1,836	2,173
退職給付引当金	1,109	1,177
その他	281	282
固定負債合計	3,227	3,633
負債合計	15,764	16,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	24,788	24,529
自己株式	81	81
株主資本合計	39,063	38,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	115
為替換算調整勘定	2,903	1,999
その他の包括利益累計額合計	2,928	1,884
純資産合計	36,134	36,918
負債純資産合計	51,898	53,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,277	12,280
売上原価	8,240	8,288
売上総利益	4,036	3,991
販売費及び一般管理費	3,139	3,161
営業利益	897	830
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	69	-
その他	13	22
営業外収益合計	89	29
営業外費用		
支払利息	28	36
為替差損	-	0
その他	5	5
営業外費用合計	34	42
経常利益	952	816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	952	816
法人税等	244	253
少数株主損益調整前四半期純利益	708	563
四半期純利益	708	563

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	140
為替換算調整勘定	501	903
その他の包括利益合計	462	1,044
四半期包括利益	1,170	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170	1,607

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第1四半期連結累計期間より営業外収益に「その他」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 0百万円</p>	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の四半期連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 7百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	729百万円	減価償却費	697百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,071	2,566	1,639	12,277	-	12,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,071	2,566	1,639	12,277	-	12,277
セグメント利益又は損失()	1,225	10	193	1,408	511	897

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 511百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,308	1,916	2,055	12,280	-	12,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,308	1,916	2,055	12,280	-	12,280
セグメント利益	777	173	405	1,356	525	830

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 525百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円80銭	20円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	708	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	708	563
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,713	27,450,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。